

2014年12月8日
クールジャパン機構
(株式会社海外需要開拓支援機構)

シンガポールにおけるジャパンフードタウン事業へ出資

株式会社海外需要開拓支援機構（以下、クールジャパン機構）は、一般社団法人日本外食ベンチャー海外展開推進協会（以下、JAOF）および本事業のサポーターとなる民間企業とともに、アジア有数の繁華街であるシンガポールのオーチャード地区において、多数の日系中小外食企業の事業展開を支援するジャパンフードタウン事業に取り組み、当該事業に対して最大約7億円の出資を決定しました。

クールジャパン機構は、全ての出店テナントが直営店形態で日本食を展開する本プロジェクトにより、日本の味とおもてなしを提供するとともに、これまで単独では海外進出が難しかった中小外食企業の足がかりとなるプラットフォームを作り、日本の外食産業の海外市場拡大を支援します。



「Japan Food Town（仮称）」イメージ図（写真提供：JAOF）

一人当たりのGDPが東南アジアで最も高く、今後も安定的な経済成長が見込まれるシンガポールは、近年、外食産業の市場規模が年平均10%程度の成長率と拡大しており、外食企業が進出するにあたりポテンシャルの高い国となっています。

一方、日系の中小外食企業が単体でシンガポールなどの海外に挑戦する際は、日本で提供するのと同じ味とサービスを実現するための食材の調達、人材の確保、好立地の確保などが困難で苦戦を強いられている事例が多く見られます。

クールジャパン機構は、JAOF およびサポーター企業とともにシンガポールでジョイントベンチャーを設立し、アジア有数の繁華街であるシンガポールのオーチャード地区において展開する予定のジャパンフードタウン事業に対し、最大約7億円の出資を決定しました。

ジャパンフードタウン事業は、JAOF に加盟する外食ベンチャー企業 15～20 店舗が海外の商業施設などに進出する構想です。本プロジェクトでは、シンガポールの中心地に位置する「シンガポール伊勢丹」オーチャード店 4 階に「Japan Food Town (仮称)」を構える予定で、2015 年 10 月のオープンを目標としています。蕎麦、うどん、ラーメン、井ぶり、焼き鳥、とんかつ、およびオムレツ、カツレツなどの日本風アレンジ洋食なども含めた広義の大衆日本食の分野で、国内で一定の事業実績を残している中小外食企業を 2015 年初頭まで公募し、2015 年 3 月末頃までに出店テナントを決定する予定です。

クールジャパン機構は、全ての出店テナントが直営店形態で日本食を提供する本プロジェクトにより、日本の味とおもてなしを提供するとともに、これまで実力があっても単独では海外進出が難しかった中小外食企業の足がかりとなるプラットフォームを作り、日本の外食産業の海外市場拡大を支援します。また、流行発信地であるシンガポールで本プロジェクトを展開することで、今後、日本の食文化を世界に広めるためのモデルケースとなることを期待しています。

さらには、日本の豊かな食文化が世界の人々の生活に馴染み、日本食ファンをいっそう増やすとともに、訪日客を増やすなどの波及効果を見込んでいます。

[一般社団法人日本外食ベンチャー海外展開推進協会 (JAOF) について]

設立 2013年12月
所在地 東京都港区六本木 6-8-10
代表理事 吉川 誠人
事業内容

JAOFは、「日本食と日本の食材」を世界へ広げるため、オールジャパンで結集し、ノウハウの共有やコンサルティングを行う団体として2013年12月設立されました。日本への旅行者等を増やし、日本の国益に貢献することを目的とし、次の事業を行います。

- 1.日本の食材生産者と提携し、飲食物等商品の企画及び開発
- 2.海外展開する外食企業とサプライヤーとの勉強会等のイベントの開催並びに外食産業のノウハウの共有
- 3.海外展開する企業・店舗間の物流その他、経営、会計、人事及び法務に関するコンサルタント業務
- 4.海外拠点へのテナント誘致、マーケティング及びアドバイス業務
- 5.海外輸出食材の物流、商流及び輸出業務
- 6.食材の生産、販売及び卸業務
- 7.投資ファンドの運用及び管理
- 8.その他、当法人の目的を達成するために必要な事業

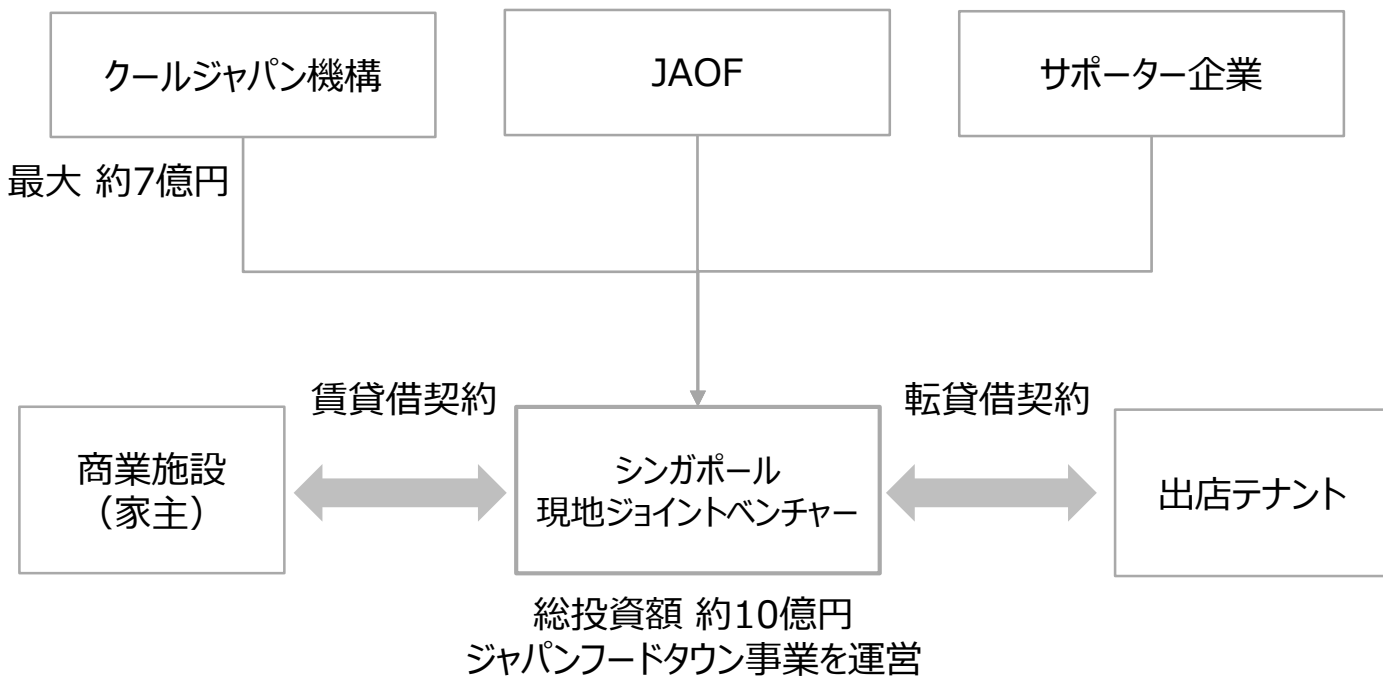
(ホームページ <http://www.jaof.jp/>)

本資料についてのお問合せ先：

クールジャパン機構（広報担当：湯下、奥山）TEL 03-6406-7500

シンガポールにおけるジャパンフードタウン事業へ出資

[プロジェクト・スキーム図]



国内で実績はあるが、単独では海外展開が困難な外食ベンチャーを後押しするプラットフォームにより、日本の豊かな食文化を世界に届ける

外食ベンチャー群

日本の食材

シンガポール中心地にて、15-20店舗のプラットフォームを運営し、調達やプロモーション等において付加価値を発揮